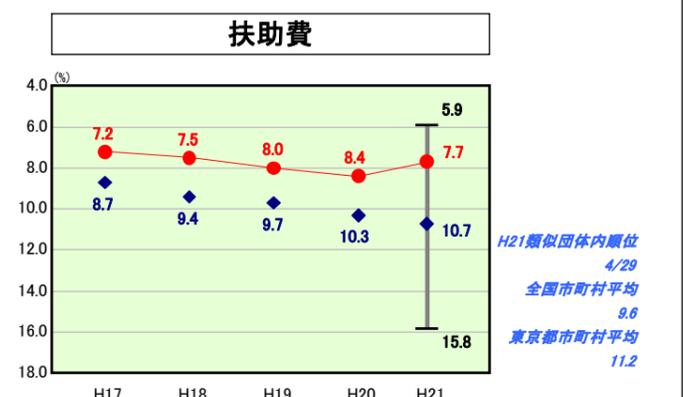
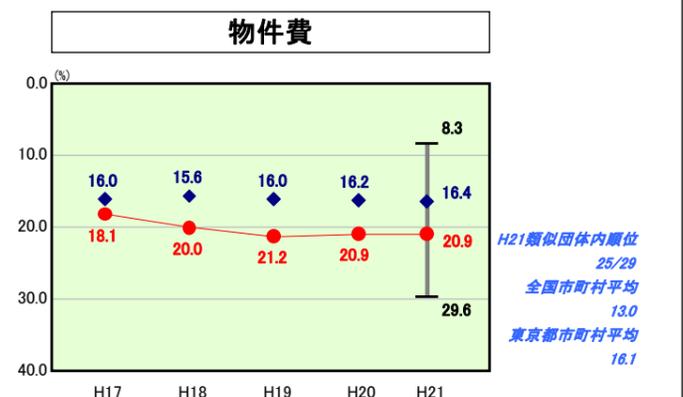
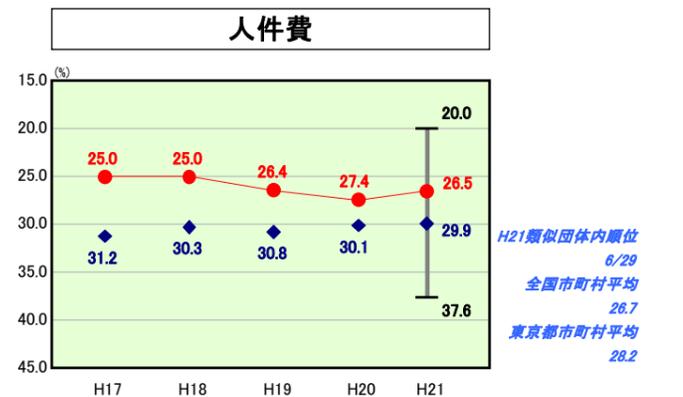
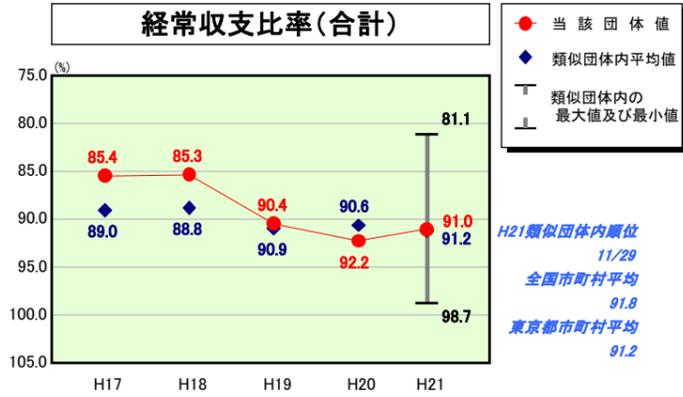
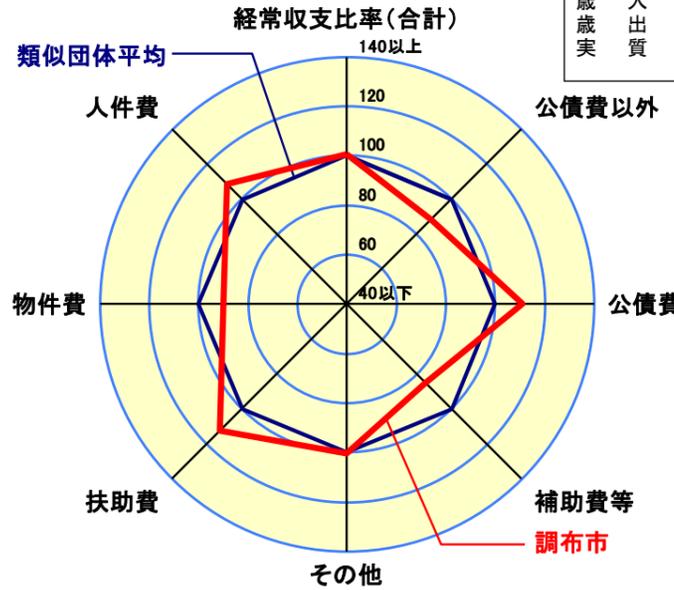


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	217,081 人(H22.3.31現在)
面積	21.53 km ²
歳入総額	45,561,214 千円
歳出総額	80,178,383 千円
実質収支	3,758,162 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 類似団体の平均を下回る水準だが、期末勤勉手当や職員退職手当の減要因により、前年度比較で改善している。引き続き、職務給の原則の徹底のため、給与水準の適正化に取り組み、ラスパイレス指数の改善につなげていく。

【物件費】
 類似団体の平均と比較して上回っており、その主な要因としては新ごみ処理施設稼働までの間の可燃ごみの広域処理経費の特殊財政需要が挙げられる。比率は前年度と同率であり、委託料については競争の原理を基本として、仕様の見直しも含めて縮減を図っていくなど、改善に向けた取組を継続していく。

【扶助費】
 類似団体の平均と比較して下回っているが、他団体も含めた全体的な傾向として、高齢化の進行や障害者サービス、生活保護などの社会保障関係経費の増要因により増加傾向にある。引き続き、医療扶助等のレセプト点検やジェネリック医薬品の推奨等、適正化などに取り組む中で増加率の低減に努めていく。

【公債費】
 類似団体の平均と比較して大きく下回る水準となっており、その要因としては過年度の施設建設に伴う元金償還終了分の減が挙げられる。今後も市債バランスに留意しながら後年度負担の抑制を図るとともに、引き続き、土地開発公社の経営健全化を計画的に促進し、連結ベースでの債務残高の縮減にも取り組み、健全な財政運営に努めていく。

【補助費等】
 類似団体の平均と比較して上回っており、その要因としては、福祉施設、保育所などの民生費の補助費等や、新ごみ処理施設建設等に伴う負担金が増要因として挙げられる。このため、引き続き、補助・交付金などの適正化を推進し、縮減に取り組んでいく。

※今後も現下の厳しい経済状況からの本格的な回復にはなお時間を要することから、平成22年3月に策定した調布市独自の財政規律である「財政規律ガイドライン」の「財政構造見直し」「財政基盤強化」「連結ベース債務残高縮減」の3つの視点により進行管理を行い、財源確保と経費縮減の歳入歳出両面からの不断の見直し・改革・改善の実践により、持続可能で効果的・効率的な市政経営を推進する。

